

# 国家財政見える化に注力

## 生団連18年度計画 人的鎖国脱却も

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連、小川賢太郎会長)は、国家財政の見える化と人的鎖国からの脱却を二つの重点課題と位置付けた18年度の事業計

画をまとめ、13日開催の定時総会で採択した。一般会計97兆円と特別会計39.3兆円で構成する日本の国家予算は、両会計重複分を勘案した純計が17年度予算で240兆円となるが、予算運営や財政状況が国民に分かりにくいとして、まずは国民に見えやすい・分かりやすい財政・予算運営が必要とした。それによると、国家財政の見える化では、①公会計のルールを企業会計原則の優れた点も踏まえ「見える化」に向けて調査研究し提言活動を展開②税金の使われ方が納税者に見えるよう③と並行し個別の社会政策・事業についての調査研究にも注力する——とした。

野に入れたルールづくりに、制度の確立、整備に向けた研究や提言——の取組みを進めるとした。また、生活者目線から①合理性のある分別・リサイクル制度へ②容器包装リサイクル法の改善の必要性③カジノ解禁問題④カジノ誘

致候補自治体とその近隣の消費者団体会員などの活動への協力③女性や子どもに対する暴力・犯罪の排除④コンビニエンスストアでの成人誌販売規制⑤食品廃棄・ロス削減に向けた取組みの一層の強化⑥生活者や生活産業に関わる税制などについて

再整理と給付付き税額控除制度の研究、研究開発税制や生産性向上を目指した新税制の活用事例研究、就業調

⑦エネルギー・原発関

連問題——議論すべき国民的(人類的)課題として論点整理のための調査結果などの会員への報告——も重要課題に位置付けた。さらに、生団連の活動を強力に推進するため、①企業部会(幹事会)と消費者部会の定例化②国民のためのロビーイング展開のために——会員個々の政治へのアクセス力を生団連に結集、従業員勢力結束に向けての体制づくり③事務局の強化④会員増強⑤外部団体との連携強化——によって改革と機能強化を進めていくとした。(川崎博之)